

随意契約理由書

件名	被災者生活再建支援システムサービス契約
契約の相手方	東日本電信電話株式会社
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当
<p>随意契約の理由</p> <p>令和3年度まで、オンプレミス版の「被災者生活再建支援システム」を使用し、令和4年度よりクラウド版のパッケージ化されたサービスを利用しているものである。</p> <p>東日本電信電話株式会社が開発・運用を行っているクラウドサービスであり、下記の機能をすべて持っている唯一のシステムであるため、特命随意契約を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none">①災害時の建物被害認定機能 モバイル調査システムとの連携機能②被害調査結果のデータ化③罹災証明書発行及び管理	
担当部署 (問合せ先)	危機管理室（電話番号 直通322-6237 内902-9726）